

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【テロとの戦いについて】

パリで発生した大事件を基にして、世界中が、改めて、「テロの脅威」を感じました。

今回の事件は、実行犯が逃亡を想定せず、死を覚悟して特攻する無差別大量殺人を起こすテロを展開しており、これに対する警戒の難しさを感じます。

ところで、このテロリズムとは何でありましょうか？

「事前に謀られ政治的に動議付けられた暴力の行使」

「恐怖または不安の拡散により、政治目的の達成を狙い計画された組織グループによる暴力的な犯罪行為」などと定義されています。

ここで、私たちが最も注意すべきことは、

「暴力の行使」

「暴力的な犯罪行為」

ということであり、

「暴力はいけない、まして殺人などは以っての外、よって、テロは問題である。」

と言うことになるのであります。

当然です。

それでは、テロリストたちにとっては、有志連合が現在展開している無差別の空爆は、特に米国が行っている「無人兵器」による空爆などは、

「政治的に動議付けられた暴力の行使、無差別大量殺人的行為として映らないか？」

と想定してみると、結論は、多分、テロリストから見れば、

「有志連合の行為こそがむしろ、我々に対するテロである。」

となり、

「従って、やられたら、やり返す。」

的な行動をしていると考えることも出来ます。

いえ、誤解なさないでください。

私は絶対に暴力的行為、まして殺人は何があっても許しません！！

しかし、上述したような私の仮説に基づくと、

「テロがその報復を生み、その報復がまた新たなテロを生む。」

という負の循環、悪循環に陥るのではないかの懸念を生みます。

米国のメリーランド大学が発表したデータによると、2014年一年間のテロによる死者の数は32,658人、その78%はパキスタン、シリア、イラク、アフガニスタン、そしてナイジェリアで発生しており、そのテロリストグループとされる場所は、

「イラク・シリア・イスラミック・ステート」

と、

「ボコハラム」

であり、テロ発生の原因は、

「政治的暴力」

「対立・衝突」

であるとしています。

こうしたメリーランド大学が調査した結果を基にした現状を前提とすれば、

その根源となる政治的暴力や衝突がなくならぬ限り、テロは止まらない、むしろ拡散され、その地域は、その政治的暴力がある地域、衝突が実際に発生している地域のみならず、今回のように、これに関与している国にも大いに拡大してくる危険性があり、その際には、テロリストは間違いなく、

「先進国の中で、“恐怖または不安の拡散により、政治目的の達成を狙う” という行為に出る。」

と私は考えており、先進国同士、先進国の人同士を、

「疑心暗鬼」

にさせて、常に恐怖心を持たせるような形で、そして、捨て身で、

「混乱を拡大していく。」

という戦法に出てくるものと危惧されます。

テロは憎まなければなりません。

しかし、これを力だけで抑えていこうとすると事態はむしろ悪化する危険性もあり、従って、テロの根源を解決するような方策を合わせて考えていく必要があると思います。

世界のリーダーには、そうした基本姿勢を前提とした、

「テロ対策の樹立」

を一庶民としては是非ともお願いしたいところであります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾の最大野党である民主進歩党の蔡英文主席は、来年1月の総統選への立候補を届け出た。

与党・国民党の朱立倫主席、親民党の宋楚瑜主席も既に届け出を済ませており、これにより、主要な候補者が一応出そろった形である。

尚、有力テレビ局のTVBSが11月19日に公表した調査によると、支持率は蔡氏46%に対し、朱氏28%、宋氏10%で、蔡氏がリードしている。

今後の動向をチェックしたい。

〔中国〕

中国本土の李克強首相は、11月20日付のマレーシアの中国語紙「星洲日報」への寄稿の中で、

「外部の干渉が招いた一部地域の混乱が続いており、その悪影響は外にもあふれ出している」と述べ、暗に米国の中東戦略を批判し、南シナ海問題への干渉を牽制した、と日本の産経新聞は報道している。

米国の中東戦略がパワーゲームを基に行われてきているが、米国自らが支援した勢力が巨大になり過ぎ、その結果として米国がコントロールしきれなくなり、これを米国自らが排除した結果、再び混乱が深まっていると言

うことは、しばしば指摘されている。

従って、李首相のこうした寄稿には全く新鮮味は無く、従って、産経新聞の報道のように、これを、「我田引水的発言」

と捉えることは可能であろう。

そして、中国本土の、こうした米中といった「大国間での歪み」を過激派はまた、ついて来る危険性がある。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ASEAN情勢について
2. ミャンマー情勢について
3. 中国本土、国軍動向について
4. 中国本土、国内の一部混乱について
5. 中国本土、マリでのテロ事件の影響について
6. 中国本土、国内テロについて
7. 香港情勢について
8. 中国本土、新たな国際金融機関設立の動きについて
9. 南シナ海問題について
10. バングラデシュ情勢について

—今週のニュース—

1. ASEAN情勢について

世界的な混沌が深まる中、ASEAN首脳は6億人の単一市場を念頭に置いた、「ASEAN共同体」

の発足を想定しており、大いに期待される。

しかし、こうした共同体の創設は、「信頼とそれに基づく平和・安定」

を前提としており、そうした意味でも中国本土の存在と最近の言動は懸念材料となり得る。

どのような形で、ASEAN諸国はもとより、その周辺国、関係国が、「折り合い」

を付けるのか注視したい。

2. ミャンマー情勢について

世界が注目しているミャンマー総選挙について、同国の選挙管理委員会は、上下両院で改選対象となった全議席の確定結果を発表した。

これによると、アウン・サン・スー・チー氏率いる野党である国民民主連盟（NLD）が491議席中390議席を獲得し、約8割を制する圧勝したと発表されている。

これにより、テイン・セイン大統領が党首を務める国軍を母体とした与党であると言われている連邦団結発展党（USDP）の42議席に大差をつけたことがまた、確認されたことになった。

こうした結果として、「民主主義」

がミャンマーに如何なる形で定着するのか注目したい。

尚、筆者は、現行のミャンマーの憲法上、大統領には就任出来ないスーチー氏が、「大統領以上の存在となる。」と発言していることに対して、スーチー氏の「強さ」を感じる一方で、「傲慢にはならないか？」と言う懸念も感じている。そうした意味でも今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、国軍動向について

中国本土政府-国防部は、中国本土・人民解放軍海軍が南シナ海の海域で数日間にわたり対潜水艦作戦の定期的な演習を行ったと発表している。

この演習では、駆逐艦やフリゲート艦、艦載ヘリコプター、新型の潜水艦などが参加したようであるが、日本の潜水艦能力は現状では中国本土の対応能力をはるかに勝っている。

こうしたことから、日本からの関連技術漏洩などが無いことを願いたい。

4. 中国本土、国内の一部混乱について

中国本土・新疆ウイグル自治区アクス地区バイ県の炭鉱で9月に発生した襲撃事件に関連して、同自治区の共産党委員会の機関紙「新疆日報」は、ここに来てやっと、16人が死亡、当局が容疑者28人を射殺したと報道していることが確認された。

中国本土当局は事件の発生自体を、これまで公表していなかったが、これを報道してきた海外メディアの報道内容を追認する形で今回の報道はなされており、テロとの中国本土的戦いが続いており、また、中国本土的対応が確認された形であると筆者は考えている。

テロとの戦いは、どの国の庶民にとっても大変、重要かつ必要なものであるが、庶民の人権はまた一方で守られなければならない。

世界のリーダーたちは、「何を以てテロと認定するのか？」

についてクリアな議論をした上でクリアな対応をしなければならない。

それが難しい場合には、少なくとも大勢が納得する形で、現実との折り合いをつけなければならないであろう。

5. 中国本土、マリでのテロ事件の影響について

アフリカ地域には、一般の日本人が想像しているよりは多くの中国人が入り込み、ビジネス活動をしており、また、こうした中国人を守ると言う名目で、一部、人民解放軍もアフリカ地域には入っている。

こうした中、中国本土政府・外交部は、西アフリカ・マリ首都バマコで起きたホテル襲撃で中国人3人が死亡したことを確認するとともに、4人の中国市民が救出されたことも明らかにしている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、国内テロについて

筆者も香港在住中にはしばしば読んでいた香港の主要紙の一つである星島日報は、北京市・朝陽区から速達で発送された二つの郵便物から爆発物が見つかったと報道している。

中国本土では本年9月末に、広西チワン族自治区柳州市で、小包爆弾を使用したと見られる連続爆発事件が起きている。

また、これがISの仕業とは当然に思えないが、中国本土国内でも、国際的な流れと同様に既得権益層に対す

る不満などを背景に、

「現行の秩序を崩す動き」

としてのテロの動きが活発化する可能性はあるかも知れないと言うことを留意しておきたい。

7. 香港情勢について

筆者は香港の庶民派には、中国本土への本格復帰を懸念、「一国両制度」の維持を望む声が依然として一定程度あると見ている。

こうした中、香港特別行政区政府の地方選にあたる区議会選挙が投開票され、過去2回続けて大敗していた民主派が議席を盛り返しており、香港の自治権を意識した動きが巻き返しつつあるのではないかと見ている。

そして、これは昨年の政治改革の動きに関連した長期化デモにも連動したものとも見て取れる。

引き続き動向をフォローしたい。

8. 中国本土、新たな国際金融機関設立の動きについて

中国本土国営通信の新華社は、

「李克強首相は、江蘇省蘇州で開かれた中東欧16カ国首脳との会議に於いて、中東欧地域への投資促進に向けて、30億米ドル規模の基金設立を検討している。」

と報道するとともに、共同で金融組織を創設することを提唱したとしている。

国際金融面でも存在感を増す中国本土の戦略としてこうした動きを見ておきたい。

9. 南シナ海問題について

南シナ海問題は、中国本土の「言った者勝ち、やった者勝ち」的な行動を背景として、人工島建設が中国本土の思惑通りに進展した。

こうした中、この中国本土の南シナ海での領有権主張や活動は国際法違反であるとして、フィリピンが中国本土を相手に進めている国際仲裁手続きがオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所で始まり、フィリピンの主張を聞く口頭弁論を開始した。

中国本土は参加を拒否したままとなっているが、審理は可能で、結論は来年中に示される見通しであり、如何なる結論が示されるのか、また、中国本土に不利な結論が出た際に中国本土がこれに従うのかなどを注視したい。

10. バングラデシュ情勢について

過激派の動きが世界に拡散することを筆者は危惧する。

そして、ただ押さえつけても過激派の動きが止まるとは言えず、これを押さえ込むコストも多く掛かり始めてきていると筆者は認識している。

こうした中、バングラデシュ北部ボグラで、イスラム教シーア派のモスクが武装集団に襲われ、AP通信によると、銃撃を受けた1人が死亡、3人が負傷する事件が発生したとされている。

そして、本件についてはイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」の支部を名乗る組織が犯行を認めている。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国にとって、中国本土は既に重要な経済的パートナーとなっている。

そして、その関係緊密化は必然的な流れともなっている。

こうした中、韓国の与野党と政府が、中国本土との自由貿易協定（F T A）の国会批准に向け協議体をつくり、活動を開始した。

中韓F T A発効は間違いなく時間の問題であると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 三星電子、業績について
3. ベトナムとのF T A交渉について
4. 現代自動車、ビジネス展開について
5. L G電子、自動車関連ビジネスについて
6. 個人債務問題について
7. 武器輸出について
8. 輸入車販売動向について
9. 南北情勢について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮問題について

北朝鮮の経済的疲弊は深刻化しており、権力基盤も揺らぐ危険性があるとの見方もある。

経済的復興はいずれにしても北朝鮮にとっては大きな課題であろう。

こうした中、北朝鮮が運営するウェブサイト「ネナラ（わが国）」は、北東部の経済特区である羅津・先鋒の開発計画を公開しつつ、

「外国資本と合弁で経営する北朝鮮企業名及び産業区や観光地の開発計画を事業規模の水準」

などを示し、外資誘致を拡大しようとしている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 三星電子、業績について

韓国有数企業の一つである三星電子の主力4製品のうち、テレビと携帯電話（スマートフォン含む）は世界シェアが下がったが、DRAMとディスプレイパネルはシェアが高まったと同社はその事業報告書に示している。

即ち、DRAMは本年7～9月期のシェアが44.9%となり、2014年の39.6%、2013年の36.7%より上昇している。

また、ディスプレイも三星電子が本年7～9月期に21.9%のシェアを記録しており、2014年の20.9%、2013年の20.4%より上昇している。

今後の動向をフォローしたい。

3. ベトナムとのF T A交渉について

韓国とメキシコは、メキシコ側が韓国企業の過度のメキシコ進出などを警戒して中断していたF T A（自由貿易協定）交渉を再開する見通しになった。

韓国は環太平洋経済連携協定（TPP）合意12カ国のうち、日本とメキシコを除く10カ国とF T Aを締結済みであり、本件が順調に進めば、TPP加盟をせずとも良くなる可能性が出てくると同時に、同様に交渉が頓挫している日韓F T A締結問題にも影響を与えるかもしれない。

動向をフォローしたい。

4. 現代自動車、ビジネス展開について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、同社が生産する高級車ジェネシスが運転手なしで初めて都心の公道に出たと発表している。

そして、現代自動車は、

「2025年には運転者が緊急状況に備えるだけで済む無人自動車が量産可能になる。

更に、2030年には人間による助けを全く必要としない完璧な無人自動車が登場するのではないか。」とコメントしており、今後の無人自動車ビジネス展開に自信を示している。

動向をフォローしたい。

5. LG電子、自動車関連ビジネスについて

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「韓国有数企業の一つであるLG電子は、本格的な自動車部品メーカーとして変貌を遂げつつある。」

との報道をしている。

即ち、同紙報道によると、LG電子は、2013年に自動車部品事業本部を仁川市の松島に設置し、車両用内蔵部品、カーナビ、電気自動車用バッテリーパックなどの生産を開始したのに続き、最近には自動車部品設計を統括する「自動車部品デザイン研究所」をソウル市瑞草区のR&Dキャンパスに設けており、特に同研究所の初代所長には日産自動車の高級車ブランド「インフィニティ」のデザイナーを歴任し、先月LG電子に合流したチェ・サンウォン常務が就任したと伝え、その動きを伝えている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 個人債務問題について

韓国では経済問題の一つとして「個人債務」の問題が存在している。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、個人向け融資と販売信用（決済前のクレジットカード利用額）を足した「家計信用」の残高が9月末現在1,166兆374億ウォンとなったと発表している。

これは、6月末に比べ3カ月で34兆5,019億ウォン（率にして3.0%）増加し、韓国銀行が統計を取り始めた2002年10～12月期以来で最大を記録している。

家計債務増加の大きな要因となっているのが住宅ローンであり、預金取扱銀行の家計向け融資は7～9月期に14兆3,000億ウォン増加したが、このうち不動産市場活況の影響を受ける住宅ローンの増加分が11兆5,000億ウォンと約80%を占めたとされている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 武器輸出について

韓国の朴大統領は防衛産業を重要な成長産業であると位置付けている。

こうした中、韓国政府は、韓国の2013年の武器輸出額は約34億米ドルとなったと発表している。

これはまた、10年前の12.8倍に達しているとされている。

主要な輸出先は米国や中東、東南アジアなど約80カ国にも上っている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 輸入車販売動向について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）は、韓国国内での本年の輸入車販売台数が過去最高の23万5,000台になるとの見通しを示唆した。

フォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制逃れ問題などの事件があったにも拘わらず、本年の販売台数は10月までで19万6,543台を記録し、既に昨年通年（19万6,359台）を上回っている。

また、来年の輸入車販売台数は本年よりさらに8.5%増加し、25万5,000台に達すると見込んでいると発表している。

引き続き動向をフォローしたい。

9. 南北情勢について

南北実務協議が、軍事境界線がある板門店の北側の「統一閣」で開催された。

今回の協議では当局者会談の時期や開催場所、代表団の構成、議題などについて双方が立場を説明したが、当局者会談で韓国は離散家族の生死確認や再会事業拡大を、北朝鮮側は韓国による対北経済制裁の解除や金剛山観光の再開などを議題にしたい意向と見られている。

そして、南北両政府が12月には次官級会談を開催する可能性も出てきている。

動向をフォローしたい。

【トピックス】

民間企業には、普通、創業の際の、「理念」

というものがあります。

従って、民間企業のビジネスの根源的な目的は、「その理念の達成」と言うことになりましょうが、しかし、ボランティアでもなく、NPOやNGOでもないことからすれば、やはり、「利益を上げていくこと」

は一つの大切な目的となりましょう。

こうして考えてくると、次には、

「利益」

とは何かということが大いに気になります。

「利益」という言葉は、一般的に「りえき」「りやく」の二つの読み方があり、読みによってその意味が大いに異なることは、ご高承の通りであります。

そして、その違いとは次の通りとなります。

1. りえき :

利すること。利得。得分。もうけ（儲け）。とく（得）。「利益を得る」ためになること。益になること。「公共の利益」

2. りやく :

仏教用語。ためになること。法力によって恩恵を与えること。自らを益するのを功德（くどく）、他を益するのを利益という。神仏の力によって授かる利福。利生（りしょう）。また、今生きている世界（現世）における利益を現世利益（げんせりやく）と言われる。

そして、今現在の私の価値観からすると、

「りやく」

と言う概念がむしろしっくりときますが、上述したビジネスの視点からすると、やはり、

「りえき」

の概念から、この「利益」を考えなくてはならないでしょう。

そして、利益をもう少し、ビジネスの視点からコメントするとすれば、

「利益とは、単純に言えば収入から支出を差し引いたもの」

ということにもなります。

但し、昨今の企業会計においては、利益（損益）とキャッシュ・フローは別の概念とされていますので、注意する必要があります。

いずれにしても、

「利益」

とは、収益から費用を差し引いたもの、基本的には、

「売上高マイナス総コスト」

ということになります。

尚、収益よりも費用のほうが多い場合、損失と呼ばれます。

そして、これらを纏めると、民間企業の活動の具体的な目的の一つである、本業の利益を示す、

「営業利益」

を因数分解すると、

営業利益=売上総利益 - 販売費及び一般管理費=(売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費

と言ったことになり、これを基にして、民間企業の活動の具体的な目的を表現すれば、

「民間企業は、本業の利益である営業利益を極大化していく為に、売上高の極大化と総コストの極小化に向けて日夜努力している。」

と言え、

「その民間企業が持つ、有形、無形の資産をフル活用して、売上高の極大化と総コストの極小化を図っているのである。」

と言えるのでありましょう。

今後もこの考え方を原点に民間企業の活動を分析、出来る限りのご支援をしていきたいと考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

Little patience makes society peace

一人ひとりのちょっとした我慢が社会を平和にする。

一人ひとりがちょっと我慢し、ちょっとだけ、周囲の人に気を配り、ちょっとだけその気持ちを行動に示していけば、社会はもっと住みやすくなると思います。

先日も、東京駅の構内を歩いていたら、手に持っていたゴミをそのまま手から離してさりげなく落としていく、つまり捨てていく人を見かけました。

また、先日は、新幹線のグリーン車の中で、

「ボックスシートに座った高齢の綺麗に着飾ったご婦人たちが大声で話しつつ、食べ物を食べまくり、ゴミも撒き散らし、そのまま品川の駅で降りていく。」

と言う傍若無人な光景を目の当たりにしました。

或いは、先日は、金曜日夜の11時を過ぎた満員電車の中で若いサラリーマンが見ていたスマホが顔に当たったと中年のサラリーマンがけんか腰にクレームをつけ、これに対して若いサラリーマンが、

「そんなことを言うならこんな時間に混んだ電車に乗るな。」

と言ひ返し、その途端に狭い満員の社内で二人の喧嘩が始まり、その後、周囲にいた皆も険悪、いやな思いで帰宅して行きました。

それぞれの人に言い分もあり事情もあり、また、常識もあるのですが、

「周りの人に対するちょっとした心遣い」

に欠け、権利意識が先に立つ人がわが日本でも総じて言えば、以前に比べると増えてきているように思います。

皆がちょっとだけ、他人の立場や状況を理解してあげ、それを踏まえてちょっとだけ思いやりのある行動をしていけば、トラブルは起こらない、そうした、良い意味での、

「他人や周囲との折り合いをつける。」

ということを行動出来る人が多い社会は住みやすい世の中となると思うのですが、日本も、自ら自慢した、

「おもてなし」

といった周囲の人に向ける優しい心を忘れる人が増えてきているように思えてなりません。

一人ひとりのちょっとした我慢、心配りの大切さをもっと思い出して生きていきたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Hungary=ハンガリー

ご縁があり、ハンガリーと日本の産業交流のお手伝いをさせて戴くことになりました。

ところで、ハンガリーと言う国はどういう国でありましょうか？

ハンガリーと言う国は、一時期、王様のいない王国でありました。

その時代は、ホルティ・ミクローシュと言う海軍提督で統治した時代であり、組織上、彼は、所謂、摂政として活躍し、王国を守ったのでありました。

首都をブタペストに置くハンガリーは、ヨーロッパの中央に位置し、ルーマニア、セルビア、クロアチア、オーストリア、スロバキアに接しており、93千平方キロメートルの国土面積を持っています。

ハンガリーは輸出を頑張っており、主要輸出品は半製品、原材料、基礎原料、一般機械、輸送機械、食品、農産品、その他工産品であります。

人口は約10百万人、マジャール人系が96%、ドイツ人系1%となっており、宗教で見るとカトリック系64%、プロテスタント23%となっています。

1945年にソビエトの後押しによって社会主義国家が建国されましたが、1989年にはその社会主義国家は崩壊しています。

Hungary=

Unexpectedly but by chance I will support a business and economic exchange between Hungary and Japan.

Hungary was a Kingdom without a King, ruled by an admiral (named Nicholas Horthy).

Technically he was regent but the monarchy was never restored.

Hungary (Capital: Budapest) lies in central Europe, bordered by Romania, Serbia, Croatia, Austria and Slovakia, with an area of about 93,000sq.km.

Hungary exports semi-finished products, raw and basic material, machinery and transport equipment, food and agricultural products and other industrial goods.

The population of Hungary is about 10Million comprising 96% Magyar, 1% German. 64% Roman Catholic and 23% Protestant.

The Soviet Army liberated Hungary in 1945 and helped establish a communist regime which was abolished in 1989.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 155. 18 (前週対比－0. 69)

台湾：1米ドル／32. 69ニュー台湾ドル (前週対比－0. 15)

日本：1米ドル／122. 56 (前週対比＋0. 20)

中国本土：1米ドル／6. 3945人民元 (前週対比－0. 0110)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 028. 99 (前週対比＋39. 13)

台湾 (台北加権指数)：8, 398. 40 (前週対比－67. 05)

日本 (日経平均指数)：19, 883. 94 (前週対比＋4. 13)

中国本土 (上海B)：3, 436. 303 (前週対比－194. 197)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光